

日本教育学会第72回大会のご案内

2013年3月

日本教育学会会員各位

日本教育学会第72回大会実行委員会
実行委員長 木村 元
事務局長 中田 康彦

日本教育学会第72回大会は、2013年8月28、29、30日の三日間に渡って一橋大学において開催する運びとなりました。何度も大会を開催された経験を持つ前開催校である名古屋大学に比して、一橋大学は初めてとなります。名古屋大学による大会運営のノウハウを参考にさせていただきながら精一杯努める所存であります。

第72回大会は、研究発表の中核となる「自由研究発表」、「ラウンドテーブル」、「シンポジウム」、「特別課題研究」を中心にプログラムを組み、その間に、総会、懇親会、学会理事会の開催を予定しております。「自由研究発表」は、第68回大会以来採用されている「一般研究発表」と「テーマ型研究発表」に区分して、同時並行で開催したいと考えています。また、前大会と同様に「ラウンドテーブル」を28日（水）の夕方に開催する予定です。「特別課題研究」は30日（金）の午後に設定しました。

大会校である一橋大学が主催する「シンポジウム」は、29日（木）の午後と30日（金）の午後に設定し、一般公開して地域の方々にも参会していただく予定です。

シンポジウムⅠは、「原発事故・放射能被災を学校はどう受け止めるか」というテーマで、「3.11」を踏まえて福島に絞って検討を行おうと考えています。「放射能被災と子ども、学校、地域」という視点、「エネルギー・原発問題と教育」という視点からのアプローチが想定されています。これは、日本教育学会会長を研究代表者とする特別課題研究でもありますが、久富善之理事を中心に一橋大学も深く関わってきたプロジェクトであり、こうした経緯をふまえて特別課題研究と開催校の共同の公開シンポジウムという形で企画されました。

シンポジウムⅡは、「労働・ケア・生存——教育の意義を再考する」を設定しました。近年、社会保障における職業訓練の役割を重視するなど福祉国家で教育が果たす役割を問い直す議論が活発です。他方でこれらに対しては、条件付きの再分配が生存権を脅かす事態を懸念する声もあります。また、福祉と教育との連携をめぐる議論には、教育関係にケアや承認の契機を見出し、その人の固有の生を支える可能性が見出されています。シンポジウムⅡでは、教育と労働、教育とケア、教育と生存（権）のこん

にち的な関係を論じるなかで、教育の意義を問い直したいと思います。さて、大学のある国立市は、新宿から中央線で30分強の距離にある東京郊外の街です。「国立」は、神田一ツ橋から関東大震災で被災した一橋大学の前身である東京商科大学が移転してくるのを契機に大学を中心につくられました。東西南北に整然とした碁盤の目状に路地が配された計画的な都市であり、こんにち、その景観の美しさから「東京近郊で住みたい街」としても挙げられてきました。大学はロマネスク調の兼松講堂を中心にしたクラシカルな建物を基調としています。最近では、NHKの「梅ちゃん先生」で連日大学が放映されましたのでご存じの方もいらっしゃるかと思います。

大会開催の母体は、一橋大学大学院社会学研究科の人間・社会形成研究講座のなかにある教育社会学エリアが担います。ここにいう教育社会学は、ソシオロジーもその一部に含む教育と社会の総合学を目指す呼称を指しています。そもそも社会学研究科は、国立大学法人で唯一のもので社会科学の諸学が集まっている場です。諸学と教育学との対話や相互理解を大切にする機会を用意したいと考えています。

多数の会員の方々の参加を期待いたします。

開催要項

1. 期 日

2013年8月28日(水)・29日(木)・30日(金)

2. 会 場

一橋大学国立キャンパス (〒186-8601 東京都国立市中2-1)

交通アクセス

JR 東京駅より 中央線快速下り(高尾方面)で国立駅下車。約1時間。

羽田国際空港より 東京モノレールでJR 浜松町駅へ。同駅にて京浜東北線に乗り換え、東京駅で乗り換え、国立駅下車。所要約1時間40分。

*学内には駐車スペースがほとんどありません。公共交通機関をご利用ください。

*下記 URL で最寄駅からのアクセス及びキャンパス配置図をご覧ください。

アクセス <http://www.hit-u.ac.jp/guide/campus/kunitachi.html>

キャンパス配置図 <http://www.hit-u.ac.jp/guide/campus/campus/index.html>

3. 大会日程

28日(水)	13:30		16:30 17:00		19:00	
		理 事 会		ラウンドテーブル		
29日(木)	9:30	12:30	13:30	14:45 15:00	18:00 18:30	20:30
	一般研究発表/テーマ型研究発表	昼食	総 会	シンポジウム I		懇親会
30日(金)	9:30	12:30	13:30	16:30		
	一般研究発表/テーマ型研究発表	昼食	シンポジウム II / 特別課題研究			

4. 大会までのおもなスケジュール

一般研究発表・テーマ型研究発表の申込締切 5/22(水)(Web登録)

ラウンドテーブルの申込締切 5/22(水)(Web登録)

『発表要旨集録』掲載原稿の提出締切 6/28(金)(別途お知らせします)

大会プログラム送付 7月中旬 発送予定

*締切日経過後の申し込みと原稿提出は一切受け付けられません。

5. 大会参加費・懇親会費

大会参加費 正会員 5,000円

臨時会員 5,000円

学生会員 2,500円

懇親会費 正会員 4,000円

臨時会員 4,000円

学生会員 3,000円

ラウンドテーブルだけの参加費 1,500円

*参加費の事前振込はありません。

6. 自由研究発表及びテーマ型研究発表

(1) 分科会種別と趣旨

会員による研究発表の場として、前回大会同様、「A一般研究発表」と「Bテーマ型研究発表」を設定します。いずれについても、研究発表を希望する会員は自由に応募できます。

「A一般研究発表」では、従来の「自由研究」を基本的に踏襲し、研究領域別の分科会を編成します。「Bテーマ型研究発表」では、さまざまな研究課題について焦点化された特定のテーマを設定し、分科会を編成します。

(2) 開催予定分科会

現在のところ、下記の分科会の開催を予定しています。ただし、研究発表の応募状況によっては、分科会の名称変更や再編を行うことがありますので、あらかじめご承知おきください。

【一般研究発表】

- A-1 教育理論・思想・哲学
- A-2 教育史
- A-3 学校制度・経営
- A-4 教育行財政・教育法
- A-5 比較・国際教育
- A-6 教育方法・教育課程（生徒指導・生活指導を含む）
- A-7 教科教育
- A-8 発達と教育
- A-9 技術・職業教育
- A-10 就学前教育・保育
- A-11 初等・中等教育
- A-12 中等後教育・高等教育
- A-13 教師教育
- A-14 社会教育・生涯学習（高齢者教育を含む）
- A-15 教育心理学（カウンセリング・相談を含む）
- A-16 特別支援教育
- A-17 図書館・教育情報学

【テーマ型研究発表】

- B-1 市民性教育の課題
- B-2 高校教育改革の可能性
- B-3 子どもの貧困と教育問題
- B-4 高等教育改革と質保障
- B-5 世界の教育改革動向
- B-6 若者の移行過程変容と学校
- B-7 差別問題と教育
- B-8 ジェンダーと教育
- B-9 道徳教育の改革動向
- B-10 教師教育改革の動向
- B-11 子育て支援と教育
- B-12 教育委員会制度の検討
- B-13 教育の国際化と留学生
- B-14 Educational Issues from Global Perspectives (English Session)

(3) 発表申込

研究発表をご希望の方は、5月22日（水）までに下記の大会ウェブサイトの申し込みフォームに必要

事項をすべて書きこんでください。申し込みはすべてウェブサイト上で行います。郵送・ファクシミリ・メールなどによる申し込みには応じられません。申し込み者にはメールで受領したことを返信いたします。2週間以内に返信がない場合は、メールにて大会実行委員会に御連絡ください。

発表希望分科会は、「A一般研究発表」「Bテーマ型研究発表」あわせて、第3希望までお書きください。応募状況によっては、分科会の再編・名称変更を行います。また、ご発表のテーマや応募状況等によっては、「A一般研究発表」と「Bテーマ型研究発表」の間で移動をお願いすることがあります。

発表日時は、大会実行委員会で決定させていただきます。

申し込み先 <http://www.jera72.jp> (4月開設予定)
(返信がない場合の連絡先は大会ウェブサイトに記載します)

(4) 発表資格

発表は、①本学会員で5月22日以前に2012年度までの会費を全納した会員、②5月22日までに2013年度の入会申し込み手続きをとり2013年度会費を前納した方、のいずれかに限ります。

(5) 一般研究発表及びテーマ型研究発表の時間配分

個人研究 発表25分 + 質疑5分

共同研究 発表50分 + 質疑10分

*原則として、発表終了後に総括討論を行います。

*共同研究であっても口頭発表者が1名の場合の時間配分は、個人研究と同じです。

(6) 『発表要旨集録』原稿の提出

発表申込をいただいた方には、5月末～6月上旬に大会実行委員会より、『発表要旨集録』に掲載する発表要旨に関する原稿執筆要項をお送りいたします。原稿提出締切は、6月28日(金)必着で、原則として電子メールの添付ファイルで提出していただきます。

『発表要旨集録』に掲載される内容は、国立情報学研究所電子図書館論文情報ナビゲータ(CiNii)にて公開されます。

7. ラウンドテーブル

会員の創意で自主的に企画される研究交流・意見交換の機会です。多くの会員の皆様の応募をお待ちしております。

(1) 申込方法

開催希望の方は、下記の大会ウェブサイトの申し込みフォームに必要事項をすべて書きこんでください。郵送・ファクシミリ・メールなどによる申し込みには応じられません。申し込み者にはメールで受領したことを返信いたします。2週間以内に返信がない場合は、メールにて大会実行委員会に御連絡ください。

申し込み先 <http://www.jera72.jp> (4月開設予定)
(返信がない場合の連絡先は大会ウェブサイトに記載します)

(2) 企画者・提案者等の資格

企画者・提案者等は、①本学会員で5月22日以前に2012年度までの会費を全納した会員、②5月22日までに2013年度の入会申し込み手続きをとり2013年度会費を前納した方、のいずれかに限ります。

(3) 『発表要旨集録』原稿の提出

発表申込をいただいた方には、5月末～6月上旬に大会実行委員会より、『発表要旨集録』に掲載する発表要旨に関する原稿執筆要項をお送りいたします。原稿提出締切は、6月28日(金)必着で、原則として電子メールの添付ファイルで提出していただきます。

『発表要旨集録』に掲載される内容は、国立情報学研究所電子図書館論文情報ナビゲータ (CiNii) にて公開されます。

8. 特別課題研究

戦後教育学の遺産の記録——担い手への聞き書き調査を中心に (担当：木村元理事)

《趣旨》戦後の日本の学問研究において、近年、自らの戦後の歩みを顧みる議論の動きがある。教育学研究においても、こんにち、戦後教育学研究の総括がいわれ、さまざまな議論がなされている。そうした議論を深める基礎資料としてそれを担った教育学者の当事者の「遺産の記録」とでもいうべき資料の蓄積が必要と考えた。かかる点を踏まえて、本研究は、戦後の教育学研究の場が成立し、そこで学問形成をしたいわゆる第二世代が蓄積した学問の社会的なドキュメントの収集にあたらうとするものである。戦後教育学を構築し担われてきた先達からの聞き書きを中心に戦後の教育学研究の成立と展開を証言で捉えることで、「生きられた教育学」の検証を図るための基本資料の作成を行いたい。

以上の課題認識のもと、各大学で戦後教育学の構築や展開に携わられた研究者からの聞き書き調査を実施する。その際に、教育学形成の場に着目する。日本の教育学研究はアメリカの占領政策に強く主導されて出発したことは、旧帝大を出自とする新制大学におかれた教育学部が「ポツダム学部」と呼ばれたことによく表されている。学問としての蓄積と内実において劣位にたたされながら、制度的にはエスタブリッシュされたという事情は、必然的に内容の充実を伴った自立への志向をより強く意識させたと思われる。のみならず個別の大学での戦前の蓄積も影響を与えたであろう。さらに教育学の展開は民間教育運動の動向や政治状況との影響とも密接にかかわっていくのであり、その点も含めて広く対象を捉える必要がある。こうした固有な状況を背景にもつ教育学が置かれた独自の学問状況を含めた証言を得ることで、戦後教育学がどのように成立・展開したのか、聞き書き調査を中心にその検証の資料の収集にあたりたいと考える。

大会では、大田堯氏、竹内常一氏の調査報告を中心に浮かび上がってきた論点などをもとに報告を行います。

9. 公開シンポジウム

教育学会の特別課題研究の一つをテーマの性格にかんがみ、公開シンポジウムⅠとして企画いたします。また大会校企画として、公開シンポジウムⅡを開催します。今後、企画を具体化する過程で若干の変更もありますので、詳細は後日お届けする大会プログラムをご覧ください。

(1) 公開シンポジウムⅠ

テーマ：原発事故・放射能被災を学校教育はどう受け止めるか (担当：久富善之理事)

《趣旨》東日本大震災、その大津波・原発事故、その後いままも続く事態は、日本教育史上の巨大被災となっています。とりわけ東電原発の過酷事故が及ぼした放射能被災は、広範囲さ、影響の長期性、子どもの成長への深刻な影響の見えない恐怖など、私たちが経験したことのない困難状況を生じさせ、またそこに日本の学校教育が受け止めるべき重大な課題を提起しています。本シンポジウムでは、学会特別課題研究「大震災と教育」(代表：藤田英典会長)の2つのサブグループ(「放射能被災と子ども・学校・地域」、「エネルギー・原発問題と教育」)の研究成果を踏まえ、以下の点で議論・探究を深めたいと思います。

- ① 原発事故被害が集中する福島県で、事故以来「子ども・学校・地域に何が起り、いままも続いているか」、そして「その困難に被災地の学校教育はどう向き合ったか、いままも向き合っているか」を、くり返した現地訪問と聴き取り・支援を通じて捉えた事実から、その困難と努力の性格を明らかにする。
- ② 被爆国日本で原発過酷事故が起こった事態を受け、事故以前に「日本の学校教育は原発をどう教えていたのか、そのカリキュラム・教材・授業内容は?」、そして事故以降「どういう新しい動向が生まれているか、変わらぬ事態が続いているか」を、エネルギー教育・リスク教育と重ねて明らかにする。

かにする。

以上の2視角はかなり角度が異なりますが、これらの視角の重なりの中に、今回の深刻な原発事故被災が日本の教育に提起する課題を考えます。

(2) 公開シンポジウムII

テーマ：「労働・ケア・生存—教育の意義を再考する」

《趣旨》近年、フレキシキュリティ (flexicurity) やモビケーション (mobication) などの鍵概念を用いて労働市場政策のあり方を再考し、教育・職業訓練を媒介に福祉国家を持続可能なものにする試みが注目を集めています。他方で、これらの取り組みが就労と結びつかない福祉を軽視するワークファーストに帰結し、社会的な弱者への資源配分が切りつめられる事態を懸念する声もあります。

そもそも、「より良い」状態へと人を変えることを助成する教育の営みには、教育を提供する側が望ましいと考える目標をパターンリスティックに押しつけ、被教育者の現在の生のあり方を否定する側面があります。積極的な労働市場政策の要に教育が位置づけられるのは、教育を通じて稼得能力を育成することが期待されているためでしょうし、そこには先に述べたような、将来の望ましい姿をめざすべく現状を否定的に捉えるまなざしが付随するようにも思えます。

しかしながら、教育哲学の領域におけるケアリング論のように、教育の営みに無条件の承認やありのままの生の肯定の契機を見出す試みも存在します。制度化された教育においては看過されがちですが、助成的な介入には他者への気づかいが不可欠ですし、教える行為は養い・育てる営みと分かちがたく結びついています。また、A・ホネットが承認をめぐる問題系に労働を位置づけていることからもうかがえるように、教育・職業訓練を通じて労働の世界に参入する道筋には、稼得能力という観点による有能/無能な人材の選別には還元しえないその人の価値が承認される契機もあるのではないのでしょうか。

本シンポジウムは、このような観点から、労働・ケア・生存(権)との関わりから教育の意義を問い直すことを企図しています。報告予定者と報告内容の詳細は現在検討中ですが、教育と労働、教育とケア、教育と生存の関係を問うてきた研究者を報告者に迎える予定です。

現時点では、①労働との接合関係のなかで教育の意義を再考する、②学校教育にケアの営みを位置づける試みを検討する、③生存(権)をめぐる問題から教育や能力主義を問い直す3つの報告を柱に、教育と福祉、教育と労働との望ましい連携のあり方、あるいはこれらの連携がもつ危うさについてフロアのみなさまとともに議論を深めたいと考えています。

10. 昼食

大学生協西プラザの食堂が、11:30~13:30のみ短縮営業しております。弁当の販売は予定しておりません。

11. 懇親会

大学生協東プラザの食堂で開催する予定です。懇親会でも研究交流をあたためてください。多数のご参加をお待ちしております。

12. 宿泊

交通機関および宿泊の手配は、会員各自でお願いいたします。

13. 大会実行委員会

実行委員長 木村 元
事務局長 中田 康彦
事務局長次長 山田 哲也
庶務担当 中澤 篤史
会計担当 新田 和子

〒186-8601

東京都国立市中2-1 一橋大学大学院社会学研究科 中田康彦研究室気付
日本教育学会第72回大会実行委員会

電話&Fax 042-580-8649 (教育社会学共同研究室)

第72回大会 Web サイト <http://www.jera72.jp> (4月開設予定)

メールアドレス education@soc.hit-u.ac.jp

*大会 Web サイト開設後は、Web サイトに記載されている大会専用メールアドレス宛にお願いします。

*大会に関する通常の間い合わせ・連絡は電子メールか Fax でお願いします。常駐担当者がおりませんので、回答にしばらく時間がかかることがあります。